

貸借対照表

平成12年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期	前 期	比 較	科 目	当中間期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,946,579	6,922,207	24,372	固 定 負 債	4,773,377	4,768,575	4,801
電気事業固定資産	5,071,382	5,029,010	42,372	社 債	1,669,047	1,724,180	55,133
水力発電設備	550,520	542,978	7,542	転換社債	273,266	273,266	-
火力発電設備	597,563	612,855	15,292	長期借入金	1,939,347	1,904,643	34,703
原子力発電設備	571,164	595,781	24,616	長期未払債務	21,736	23,418	1,681
内燃力発電設備	4,874	9,729	4,854	退職給与引当金	-	217,451	217,451
送電設備	1,456,765	1,388,439	68,325	退職給付引当金	281,193	-	281,193
変電設備	604,132	566,436	37,696	使用済核燃料	386,415	372,156	14,258
配電設備	1,095,558	1,112,319	16,760	再処理引当金	-	-	-
業務設備	189,801	199,469	9,668	原子力発電施設	202,176	179,995	22,181
貸付設備	1,000	1,000	-	解体引当金	-	-	-
附帯事業固定資産	7,864	8,205	340	雑固定負債	194	73,464	73,269
事業外固定資産	2,614	1,905	708	流 動 負 債	1,143,372	1,194,116	50,744
固定資産仮勘定	897,482	1,013,367	115,884	1年以内に期限到来	365,301	369,454	4,152
建設仮勘定	896,116	1,013,145	117,029	の固定負債	-	-	-
除却仮勘定	1,366	221	1,144	短期借入金	417,653	418,700	1,046
核 燃 料	503,356	497,790	5,565	買掛金	57,430	52,691	4,739
装荷核燃料	95,886	92,606	3,280	未払金	37,819	78,214	40,394
加工中等核燃料	407,469	405,184	2,285	未払費用	95,136	107,820	12,683
投資等	463,878	371,927	91,951	未払税金	106,542	70,366	36,175
長期投資	228,504	117,839	110,665	預り金	2,533	2,709	175
関係会社長期投資	92,070	76,210	15,859	関係会社短期債務	43,985	76,085	32,099
長期前払費用	12,464	10,138	2,326	諸前受金	15,662	16,174	511
繰延税金資産	130,910	167,802	36,891	災害復旧費用引当金	75	75	-
貸倒引当金(貸方)	71	62	8	雑流動負債	1,229	1,824	594
流 動 資 産	313,056	244,640	68,416	特別法上の引当金	5,276	9,108	3,831
現金及び預金	45,268	45,166	102	濁水準備引当金	5,276	9,108	3,831
売掛金	153,719	113,712	40,006	負 債 合 計	5,922,026	5,971,800	49,774
諸未収金	12,171	8,668	3,502	資 本 金	489,320	489,320	-
貯蔵品	53,676	49,867	3,809	資本準備金	65,463	65,463	-
前払費用	1,838	126	1,711	利益準備金	122,330	121,392	937
関係会社短期債権	23,540	12,434	11,106	その他の剰余金	587,642	518,869	68,773
自己株式	18	16	2	任意積立金	392,044	265,374	126,669
繰延税金資産	12,083	13,892	1,808	海外投資等	44	41	2
雑流動資産	12,825	13,679	854	損失準備金	-	3,332	3,332
貸倒引当金(貸方)	2,084	12,923	10,839	償却準備金	-	-	-
				原子力発電工事	-	-	-
				償却準備金	-	-	-
				原子力発電工事	-	3,332	3,332
				償却準備金	-	-	-
				原価変動調整積立金	207,000	207,000	-
				別途積立金	185,000	55,000	130,000
				中間(当期)未処分利益	195,598	253,494	57,896
				その他の有価証券	72,852	-	72,852
				評価差額金	-	-	-
				資 本 合 計	1,337,610	1,195,046	142,563
合 計	7,259,636	7,166,847	92,789	合 計	7,259,636	7,166,847	92,789

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

ア 市場価格のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によってい
る。

イ 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上の方法

ア 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係
る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

イ 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて
計上している。

エ 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計
上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,441,440 百万円

3. 湯水準備引当金は、電気事業法第36条の規定により計上している。

4. 保証債務 211,238 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

5. 当中間期から退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴う会計基準変更時差異13,736百万円については、
その1/2の額を費用処理している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,384百万円
増加し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,384百万円減少している。また、退職給与引当金及び雑
固定負債に計上していた適格退職年金の過去勤務債務は退職給付引当金に含めて表示している。なお、前年度下
半期において退職給与引当金の計上方法を、自己都合退職による期末要支払額の40%を計上する方法から、退職
時の支給見込額を基礎とした現価方式による額を計上する方法に変更した。

6. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益影響額は軽微である。なお、その他
有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理している。